

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## 運用報告書（全体版）

三菱UFJ  
グローバルイノベーション

愛称：ニュートン

第24期（決算日：2024年6月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルイノベーション」は、去る6月20日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分配	み 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
20期(2020年6月22日)	14,999	1,000		16.6	98.1	—	5,714
21期(2021年6月21日)	17,606	2,700		35.4	96.1	—	6,425
22期(2022年6月20日)	13,640	0		△22.5	97.5	—	5,217
23期(2023年6月20日)	16,687	350		24.9	98.3	—	5,327
24期(2024年6月20日)	18,515	200		12.2	98.8	—	5,382

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2023年6月20日	16,687		—	98.3	—
6月末	16,268		△ 2.5	98.4	—
7月末	16,300		△ 2.3	97.6	—
8月末	16,133		△ 3.3	98.6	—
9月末	15,323		△ 8.2	98.1	—
10月末	14,326		△14.1	97.7	—
11月末	15,964		△ 4.3	98.3	—
12月末	16,109		△ 3.5	98.5	—
2024年1月末	16,935		1.5	98.6	—
2月末	18,120		8.6	98.5	—
3月末	18,601		11.5	97.9	—
4月末	17,626		5.6	98.2	—
5月末	18,080		8.3	98.3	—
(期末)					
2024年6月20日	18,715		12.2	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

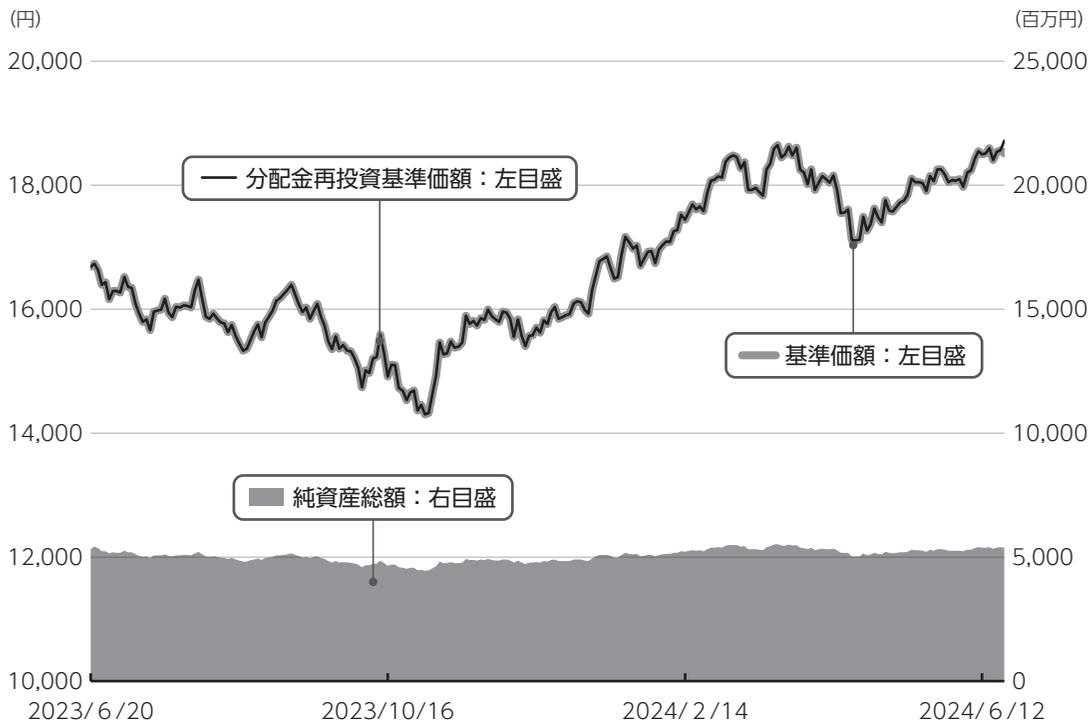
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第24期：2023年6月21日～2024年6月20日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第24期首	16,687円
第24期末	18,515円
既払分配金	200円
騰落率	12.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ12.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内外の株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりや、インフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念されたことなどを背景に国内外の株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・NVIDIA CORP、東京エレクトロン、日立製作所、デクセリアルズ、日東紡績  
下位5銘柄・・・ネクセラファーマ、HELLOFRESH SE、エムスリー、エーザイ、Sansan

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に一進一退となりました。

11月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

### ▶ 海外株式市況

#### 海外株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、米国における金融引き締め長期化への懸念に加えて、中東情勢を巡る地政学的リスクへの高まりなどを背景に下落しました。

11月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、米国の半導体関連企業の業績拡大期待などを背景に上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業の景気動向などを考慮し、国内株式比率を70～83%程度、海外株式比率を13～28%程度で推移させました。組入銘柄数は国内株式を概ね39～44銘柄程度、海外株式を概ね13～14銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。当期間は、ロジック半導体向けの製品需要の拡大が見込まれる「エンプラス」などを新規に組み入れました。

一方、企業価値が株価に概ね反映されたと判断した「JSR」などを全株売却しました。なお、メッセージャーRNA、生成AIなど近年のイノベーションは米国を中心とする海外企業が先行し、今後期待する自動運転や汎用AIなどのイノベーションサイクルにおいても海外企業の優位性が継続すると想定することから、外国株式の組み入れ比率を引き上げました。

当期間は、国内株式13銘柄、海外株式7銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄13銘柄、海外株式7銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期
	2023年6月21日～2024年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>200</b> (1.069%)
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,115

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市場は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の

一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築します。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境ビジネス」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行います。

2023年6月21日～2024年6月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	347	2.087	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(165)	(0.989)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(165)	(0.989)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 18)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.093	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 15)	(0.093)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	12	0.072	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 12)	(0.072)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	374	2.253	

期中の平均基準価額は、16,643円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

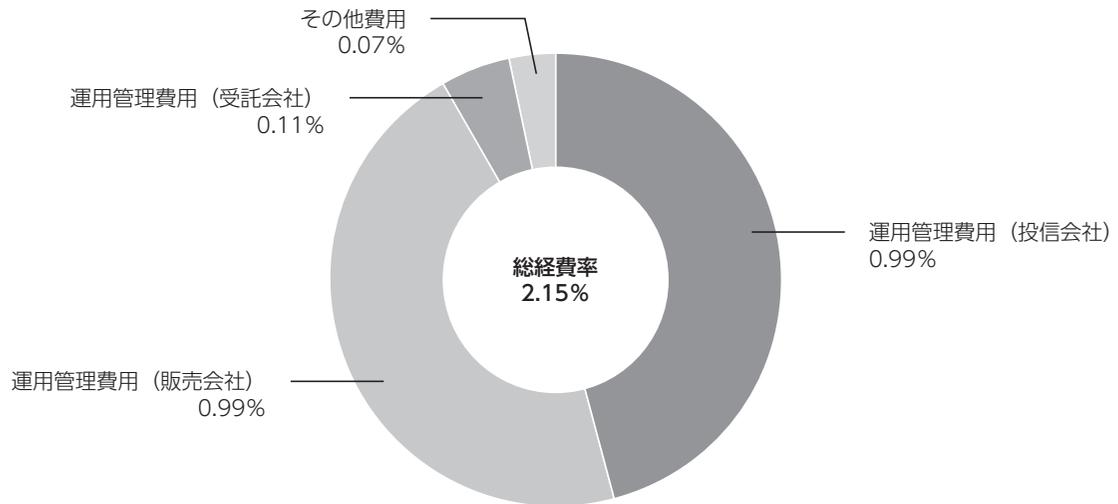
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		310 (220)	1,286,317 ( )	584	2,300,240
外 国	アメリカ	百株 (104)	千アメリカドル 4,370 ( )	百株 67	千アメリカドル 1,765
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	193	466	193	148
	フランス	1	63	6	270
	スイス	—	千スイスフラン —	42	千スイスフラン 1,086
	デンマーク	56	千デンマーククローネ 4,360	—	千デンマーククローネ —
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	12	千オーストラリアドル 330
	ニュージーランド	103	千ニュージーランドドル 295	—	千ニュージーランドドル —
	香港	—	千香港ドル —	1,180	千香港ドル 759

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,028,978千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,981,896千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	2,164	287	13.3	2,864	254	8.9
為替先物取引	7,459	2,374	31.8	7,948	2,367	29.8
為替直物取引	576	136	23.6	271	156	57.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,724千円
うち利害関係人への支払額 (B)	413千円
(B) / (A)	8.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (一%)</b>				
ウエストホールディングス	19.3	—	—	—
<b>食料品 (一%)</b>				
ヤクルト本社	8.7	—	—	—
<b>化学 (16.2%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	36.4	35.9	125,147	
J S R	38.4	—	—	—
東京応化工業	—	9.4	41,689	
トリケミカル研究所	—	23.9	99,782	
富士フイルムホールディングス	—	23.6	87,036	
資生堂	9.5	—	—	—
デクセリアルズ	20.7	20.9	162,539	
ニフコ	—	14.3	54,082	
ユニ・チャーム	12	9.5	49,504	
<b>医薬品 (9.1%)</b>				
エーザイ	10.9	9.9	62,231	
ネクスセラファーマ	77.3	74.8	113,621	
第一三共	44.8	31.6	172,662	
<b>ガラス・土石製品 (7.8%)</b>				
日東紡績	—	20.6	134,312	
AGC	18.1	—	—	—
MARUWA	4.2	4.1	163,180	
<b>機械 (4.7%)</b>				
ディスコ	—	1.7	105,587	
ダイキン工業	4.5	—	—	—
グローリー	11.8	—	—	—
三菱重工業	—	44.9	73,636	
<b>電気機器 (29.1%)</b>				
イビデン	19.1	17.1	122,265	
日立製作所	15.3	12.2	207,888	
富士電機	22.1	7.3	66,028	
パナソニック ホールディングス	43.2	—	—	—
ソニーグループ	15.3	7.3	93,403	
メイコー	—	16.6	122,342	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アドバンテスト	5.2	18.6	108,549	
キーエンス	1.8	—	—	—
シスメックス	4.9	13.2	32,643	
エンプラス	—	12.3	97,293	
ローム	6.6	—	—	—
東京エレクトロン	9	7.6	265,164	
<b>輸送用機器 (11.0%)</b>				
デンソー	11.7	50.7	123,074	
川崎重工業	14.1	15.5	85,730	
本田技研工業	—	44.1	73,360	
スズキ	23.6	56.6	103,606	
豊田合成	—	12.5	34,856	
<b>精密機器 (5.0%)</b>				
HOYA	7.6	3.3	60,967	
朝日インテック	64.3	57.6	129,801	
<b>陸運業 (一%)</b>				
東海旅客鉄道	7.3	—	—	—
<b>情報・通信業 (11.0%)</b>				
インターネットイニシアティブ	51	41.2	90,640	
マネーフォワード	—	5.1	25,821	
Appier Group	34.1	—	—	—
ビジョナル	11.4	6.3	43,848	
Sansan	107.9	37.1	62,736	
コナミグループ	11.7	9.6	104,208	
ソフトバンクグループ	—	9.4	95,974	
<b>小売業 (2.5%)</b>				
FOOD & LIFE COMPANIE	42.3	36.6	94,977	
<b>保険業 (2.9%)</b>				
東京海上ホールディングス	20.8	20.5	111,110	
<b>サービス業 (0.7%)</b>				
エムスリー	27.9	19.6	29,213	
ペイカレント・コンサルティング	21.4	—	—	—
合 計	株数・金額	916	863	3,830,514
	銘柄数<比率>	39	39	<71.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ELI LILLY & CO	—	9	820	129,713	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	18	—	—	—	資本財	
CADENCE DESIGN SYS INC	—	21	698	110,507	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	5	8	705	111,551	生活必需品流通・小売り	
MICROSOFT CORP	13	17	758	120,008	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	9	17	739	116,959	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	—	26	486	76,909	一般消費財・サービス流通・小売り	
NVIDIA CORP	—	116	1,572	248,742	半導体・半導体製造装置	
ADOBE INC	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	42	44	322	50,958	不動産管理・開発	
DEXCOM INC	48	50	585	92,607	ヘルスケア機器・サービス	
SERVICENOW INC	5	8	627	99,315	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	15	595	94,255	ソフトウェア・サービス	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄 数 < 比 率 >					
		158	333	7,913	1,251,530	
		9	11	—	<23.3%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
L'OREAL	15	10	471	80,154	家庭用品・パーソナル用品	
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄 数 < 比 率 >					
		15	10	471	80,154	
		1	1	—	<1.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
GIVAUDAN-REG	1	—	—	—	素材	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	40	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄 数 < 比 率 >					
		42	—	—	—	
		2	—	—	<—%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	—	56	5,550	126,504	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄 数 < 比 率 >					
		—	56	5,550	126,504	
		—	1	—	<2.4%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
CSL LTD	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄 数 < 比 率 >					
		12	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	—	103	320	31,078	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄 数 < 比 率 >					
		—	103	320	31,078	
		—	1	—	<0.6%>	
(香港)			千香港ドル			
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	1,180	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄 数 < 比 率 >					
		1,180	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄 数 < 比 率 >					
		1,409	504	—	1,489,268	
		14	14	—	<27.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,319,782	% 96.5
コール・ローン等、その他	191,754	3.5
投資信託財産総額	5,511,536	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,511,524千円) の投資信託財産総額 (5,511,536千円) に対する比率は27.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=158.16円	1 ユーロ=169.97円	1 イギリスポンド=201.16円	1 デンマーククローネ=22.79円
1 ニュージーランドドル=97.02円	1 香港ドル=20.26円	1 シンガポールドル=117.11円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,986,988,010
コール・ローン等	164,269,958
株式(評価額)	5,319,782,787
未収入金	1,494,263,115
未収配当金	8,671,903
未収利息	247
(B) 負債	1,604,746,048
未払金	1,489,841,546
未払収益分配金	58,138,683
未払解約金	2,286,578
未払信託報酬	54,479,241
(C) 純資産総額(A-B)	5,382,241,962
元本	2,906,934,167
次期繰越損益金	2,475,307,795
(D) 受益権総口数	2,906,934,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,515円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,192,734,881円  
 期中追加設定元本額 68,008,083円  
 期中一部解約元本額 353,808,797円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8515円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2023年6月21日～ 2024年6月20日
費用控除後の配当等収益額	47,757,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	336,341,320円
収益調整金額	1,085,876,776円
分配準備積立金額	1,237,838,616円
当ファンドの分配対象収益額	2,707,814,363円
1万口当たり収益分配対象額	9,315円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	58,138,683円

## ○損益の状況 (2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,643,231
受取配当金	56,455,529
受取利息	211,107
その他収益金	275
支払利息	△ 23,680
(B) 有価証券売買損益	640,838,592
売買益	1,550,655,515
売買損	△ 909,816,923
(C) 信託報酬等	△ 109,428,325
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	588,053,498
(E) 前期繰越損益金	1,033,884,089
(F) 追加信託差損益金	911,508,891
(配当等相当額)	( 1,085,876,776)
(売買損益相当額)	(△ 174,367,885)
(G) 計(D+E+F)	2,533,446,478
(H) 収益分配金	△ 58,138,683
次期繰越損益金(G+H)	2,475,307,795
追加信託差損益金	911,508,891
(配当等相当額)	( 1,085,876,776)
(売買損益相当額)	(△ 174,367,885)
分配準備積立金	1,563,798,904

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)
- ②投資信託協会規則および細則の改正のため未上場株式、未登録株式の要件に関する記載を整備し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2024年3月20日)